



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月15日

上場会社名 日東富士製粉株式会社
コード番号 2003

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nittofuji.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 近藤 和威

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 田中 信幸

TEL (03)3553-8781

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

親会社等の名称 三菱商事株式会社 (コード番号: 8058)

親会社等における当社の議決権所有比率 35.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(注)18年9月中間期の売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、合併後の日東富士製粉(株)の中間期実績と、旧日東製粉(株)の前年中間期との比較増減率であります。また、平成17年9月中間期ならびに平成18年3月期の金額およびパーセント表示は、旧日東製粉(株)の実績であります。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	22,743	31.2	588	28.6	743	33.4
17年9月中間期	17,336	1.7	457	6.9	557	8.0
18年3月期	35,071	—	1,198	—	1,369	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	429	35.8	9	33	—	—
17年9月中間期	316	33.3	8	14	—	—
18年3月期	801	—	19	94	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結)18年9月中間期 46,016,056株 17年9月中間期 38,868,829株 18年3月期 38,895,915株

③会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	34,776	—	19,418	—	55.4	418	97	
17年9月中間期	26,217	—	15,882	—	60.6	408	69	
18年3月期	27,787	—	17,006	—	61.2	436	10	

(注)期末発行済株式数(連結)18年9月中間期 46,006,354株 17年9月中間期 38,861,106株 18年3月期 38,938,672株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	807	△858	△1,186	1,525
17年9月中間期	604	△197	△139	2,433
18年3月期	1,460	△1,207	△374	2,046

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	47,000	—	1,600	—	950	—

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円65銭

※ 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ 上記業績予想は、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、小麦その他農産物を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品・水産飼料等の製造販売を行う製粉及び食品業、ならびに政府寄託貨物（小麦）を保管する倉庫業、『ケンタッキーフライドチキン（以下KFC）』等のファーストフードを行う外食事業、主に当社の原料・製品を運送する運送業、を展開しております。

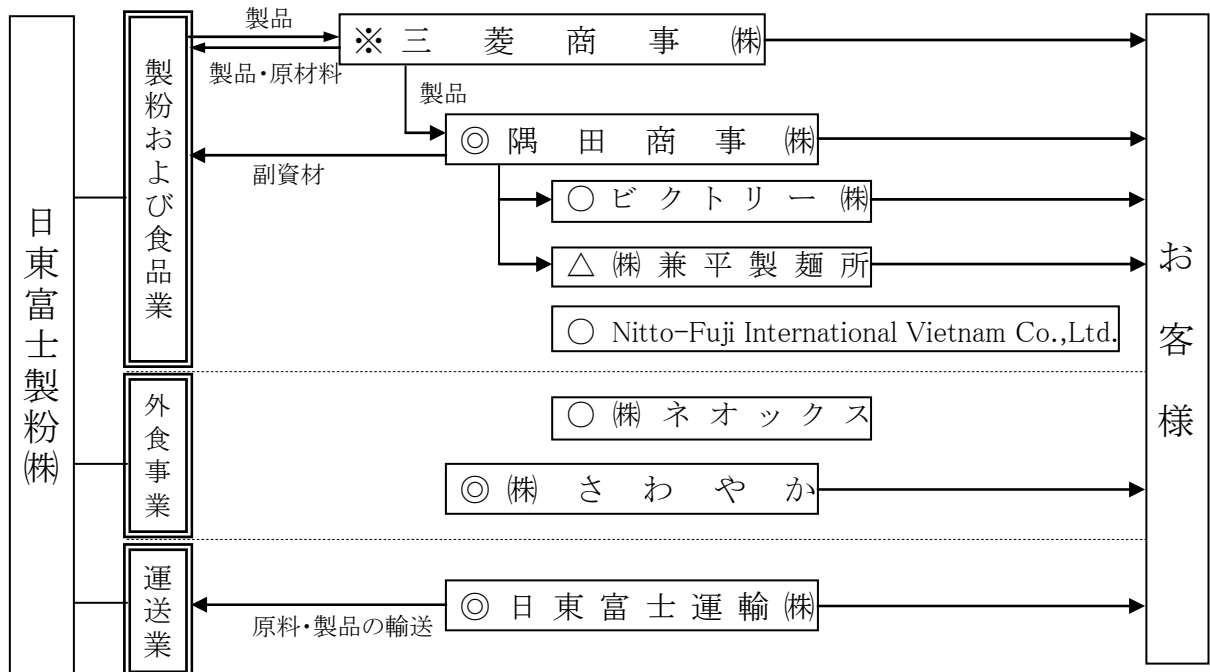
当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

製粉および食品業…当社が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等を三菱商事(株)（その他の関係会社）を総代理店とし、隅田商事(株)（連結子会社）ほかの特約店等を通じて販売しております。三菱商事(株)より製品・原材料の一部を、隅田商事(株)より副資材の一部の購入もしております。また、当社の工場附属営業倉庫(サイロ)において、政府寄託貨物（小麦）の保管業務および荷揚荷役等を行っているほか、水産飼料の製造（委託）・販売やエンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。

外食事業…連結子会社である(株)さわやかが『KFC』のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開しているほか、焼肉の『牛角』、カフェレストラン等多角的な事業活動を進めております。

運送業…連結子会社である日東富士運輸(株)が当社の原料小麦および製品の運送の大部分を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎=連結子会社 ○=非連結子会社 △=関連会社 ※=その他の関係会社

注1. 合併により平成18年4月1日以降、日東製粉(株)は日東富士製粉(株)、日東運輸倉庫(株)は日東富士運輸(株)に社名が変わっております。

2. Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.につきましては、現在工場建設中で本稼動にいたっておりません。

3. (株)ネオックスは、現在実質的な事業活動は行っておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としています。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、年6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースでの配当性向30%以上をもう一つの基準として株主の皆様へに報いるよう業績進展に努力して参ります。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力すると共に、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当中間期につきましては、経営方針に基づき株主各位への安定的還元の見地から、前中間期と同じく1株当たり3円の間配当とさせていただきます。

なお、期末配当金につきましては、昨年より1円増額して1株当たり4円の配当を予定しております。

また、毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主を含む）に記載された1,000株（1単元）以上の株式を保有する株主の皆様を対象に株主優待制度を設けております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げにつきましては、現状の株価水準、株式の流動性や需給環境などに照らして、直ちに実施すべき状況にはないものと考えておりますが、今後の株価動向等を見守りながら慎重に検討してまいる所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

食品業界においては、消費者の低価格志向が続くなかでの販売競争が更に激しさを増していること、また、食品の安全・安心に対して一層万全な対策を進めるための設備投資などが重要な経営課題となっております。

当社の経営方針に沿った具体的な取り組みといたしましては、

イ. 『組織の壁を越えて営業基盤の拡大を図れ』を基本方針として、今後とも消費者ニーズを捉えた新商品を開発し提案型営業を積極的に推進するほか、訪問効率の向上や新規顧客の掘り起こしに努め、合併両社でいち早く統一済みの『営業情報システム』を積極的に活用しつつ、全社が一丸となって営業基盤の拡大に努めて参ります。

ロ. 生産面においては、合併による生産拠点の増加を企業価値の向上に繋げるため、各工場の生産機能を、品質、適性、物流、マーケット等あらゆる方面から精査・見直しを行い効率化を進める一方、益々高まるお客様の高品質・安全・安心への要求に対応するべく、設備改善、管理強化を推進し、特に衛生管理強化の面からはISO22000のマネジメントシステムを全社に導入する方向で準備を進めております。

- ハ. 人事面においては、合併後の人事諸制度の統合及び目標管理制度の統一を推進しているほか、導入済みの『人事管理システム』を活用しながら合併両社の人事交流を積極的に行い、二つの企業文化を極力早期に調和させると共に、この際、企業の財産である社員をより活性化させることにより業績発展に資するよう努力して参ります。
- ニ. コンピュータシステムについては、合併両社のホストコンピュータを暫定的に接続し、業務および会計処理を出発しましたが、効率化を図るためには早期に統一システムを構築することが必須であり、現在、その作業を進行中であります。
- ホ. 海外事業につきましては、ベトナムにミックス粉を製造・販売する合弁子会社を三菱商事(株)と共同で設立し現在工場を建設中ではありますが、日本からベトナムを含むアジア地域へ製造拠点移転が進む日系冷凍食品メーカーへ、競争力のあるミックス粉の安定供給を行うことにより、海外での拡販に努めて参ります。
- ヘ. 外食事業を展開している(株)さわやかについては、『牛角』店につきBSE問題の解決が望まれる現状ですが、引続き『KFC』店等既存店舗の限界利益率向上に努め、不採算店の整理、新店舗の開拓をバランスよく実施していく方針です。
- ト. 運送事業につきましては、合併した運送部門子会社「日東富士運輸(株)」の配送網の再編成等経営効率の改善を積極的に行うとともに、ノックス法に代表される各種排気ガス規制等への設備投資も積極的に行って参ります。

(5) 親会社等に関する事項 (平成18年9月30日現在)

①親会社等の商号等

親会社等	属 性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場 されている証券取引所等
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社 である場合における当該他の会社	35.9%	(株)東京証券取引所 市場第1部 (株)大阪証券取引所 市場第1部 (株)名古屋証券取引所 市場第1部 ロンドン証券取引所

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付けおよび親会社等との関係

当社は、三菱商事(株)食品グループの一員として位置付けられ、当社の株式16,290千株(議決権比率35.9%)を保有しており、当社を持分法適用の関連会社としております。

役員として、取締役1名が転籍、取締役1名が出向、非常勤取締役2名および社外監査役1名が兼務しております。また、当社の総代理店として、当社製品を各地区の特約店等を通じてお客様に販売しております。

(転籍者)

役職	氏名	転籍元の親会社等
取締役社長	近藤 和威	三菱商事(株)

(出向役員の受入れ状況)

役職	氏名	出向元の親会社等	出向者受入れ理由
取締役営業副本部長 兼営業第二部長	中島 茂	三菱商事(株)	販売部門の強化のため

(役員・兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
非常勤取締役	藤井 明	三菱商事(株)執行役員食糧本部長	販売支援と企業運営の適正化のため
非常勤取締役	森野 徹	三菱商事(株)食糧本部穀物製品ユニット マネージャー	販売支援と企業運営の適正化のため
社外 監査役	谷本 祐介	三菱商事(株)生活産業グループコント ローラーオフィス食糧チームリーダー	企業運営の適正化のため

③親会社等の経営・事業活動への影響

当社の販売は三菱商事(株)を総代理店としており、合併により取扱い比率は減少したものの、当社単体売上額の60%以上を占め、売上に対しては所定の販売手数料を支払っております。

一方この対価としては、当該売上債権の回収責任は総て三菱商事(株)であり当社のリスクを軽減しているほか、新規開拓・既存取引先を問わず当社営業活動全般への応援を始め、その他経営の幅広い分野で全面的協力を得ています。

また、大量の株式保有も当社にとっては安定経営の柱となっております。

④独立性確保に関する事項

当社にとって三菱商事(株)は、大株主・総代理店として影響力を有しておりますが、研究開発、市場調査、企画、購買、生産、販売等のあらゆる面を当社独自で決定し実施しております。

また、親会社から役員として諸会議へも出席しておりますが、適正な企業活動への助言や当社販売活動への支援を行うものであります。

⑤親会社等からの一定の独立性の確保の状況

事業活動を行う上での承認事項など親会社からの制約はありません。当社独自で決定し事業活動を行っております。

また三菱商事(株)は販売総代理店ではありますが、基本的には当社営業員が特約店や実需者に対し営業し販売条件等も決定しており、親会社はこれを応援する形での行動であることから、親会社からの独立性は充分確保されていると考えます。

⑥親会社等との取引

当社の連結売上高に占める三菱商事(株)に対する売上高、売上高比率は平成18年9月中間期で売上高111億1千1百万円、売上高比率48.9%となっております。

(6) その他、会社経営上の重要な事象

平成18年4月1日付けで旧日東製粉(株)と旧富士製粉(株)とが合併し「日東富士製粉(株)」として順調に出発しております。

また、子会社である日東運輸倉庫(株)も同じく4月1日をもって富士製粉運輸(株)と合併し、「日東富士運輸(株)」として出発いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

『製粉及び食品業』は、主力の小麦粉を始めとし食品及びミックス粉部門さらには水産飼料部門が、旧富士製粉㈱との合併により上乘せとなったことから、一部、エンジニアリング部門の下落はありましたが、売上高、営業利益とも旧日東製粉㈱グループの前年同期を大きく上回りました。

『外食事業』は、不採算店の整理を積極的に行ったこともあり、当連結期間（1月～6月）の売上高は減少しましたが、『KFC』店が順調に回復したことから、営業利益は改善しました。

『運送業』は、親会社と同様に平成18年4月1日合併した「日東富士運輸株式会社」が、合併の影響で運賃収入は大幅に増加しましたが、排気ガス規制対応の車両買換え償却増や燃料費高騰の影響を受け、営業利益は前年同期間比横這いとなりました。

この結果、当中間期の当社グループの業績は、連結売上高は227億4千3百万円（前年同期比31.2%増）、連結経常利益は7億4千3百万円（前年同期比33.4%増）、連結中間純利益は4億2千9百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

なお、合併前の旧富士製粉㈱の前年同期間の実績は売上高58億6千4百万円、経常利益2億8百万円、中間純利益2億3千1百万円であります。

② 通期の見通し

今後の日本経済は、設備投資の増加や企業収益改善による雇用の好転等、堅調な景気が続くことが期待されますが、原油価格の高騰や米国経済の動向等マイナス要因も懸念されます。

製粉業界にあっては、人口の減少や食の多様化により販売競争がさらに激化することが予想されます。また、小麦輸出国の不作に起因する小麦相場の急騰は、企業の輸出部門の収益悪化や、来年度に施行が予定される新しい麦政策の円滑な運用に様々な影響を及ぼすことが懸念されます。

外食産業においては、鳥インフルエンザやBSE問題が引続きリスクとして存在する他、人口の減少・高齢化や食生活の多様化に対応して、今まで以上にきめ細かい工夫や努力が必要とされています。

このように当企業集団を取り巻く環境はさらに厳しくなることが予想されますが、販売、研究開発、生産、物流等あらゆる分野で今回の合併による成果を最大限に挙げ、業容拡大を目指します。

また、国際化への対応のため初の海外進出事業として、ベトナムにプレミックスの製造販売を行う子会社の設立をし、現在、工場を建設中であります。

当社といたしましては、今後とも、積極的に諸施策を実行し、グループの総力を結集して業績向上を図るよう努力して参ります。

以上により、平成19年3月期（平成18年度）の業績予想につきましては、当中間期と同様に旧富士製粉㈱との合併による上乘せが加わっており、連結売上高470億円（対前期比34.0%増）、連結経常利益16億円（対前期比16.9%増）、連結当期純利益9億5千万円（対前期比18.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末比9億7百万円減少して15億2千5百万円となりました。

- ①営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費、仕入債務の増加等により、8億7百万円の収入(前年同期比2億3百万円の収入増)となりました。
- ②投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や関係会社への出資等により、8億5百万円の支出(前年同期比6億6千万円の支出増)となりました。
- ③財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により、11億8千6百万円の支出(前年同期比10億4千6百万円の支出増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己(株主)資本比率(%)	60.2	60.3	61.2	55.4
時価ベースの自己(株主)資本比率(%)	42.4	51.7	61.7	52.3
債務償還年数(年)	2.8	4.6	3.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.5	22.0	31.6	27.8

自己(株主)資本比率：自己(株主)資本／総資産

時価ベースの自己(株主)資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×当社の中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております

(3) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な事業は、製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、①震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、②平素から「食の安全・安心」には万全の対策をたてており、万が一にも確率は低いと思いますが、原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、③原料小麦仕入価格の大幅な変動が発生した場合、④デフレほか国内景気の影響をうけ主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である株式会社さわやかは、外食事業として『KFC』および焼肉の『牛角』の店舗展開をしており、鳥インフルエンザやBSE等が発生した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	比 較 増 減	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	比 較 増 減
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1,560	2,543	△982	2,151	△590
受取手形及び売掛金	6,801	4,662	2,138	4,830	1,970
たな卸資産	3,537	2,610	927	2,405	1,132
繰延税金資産	239	188	51	186	53
その他	665	344	320	500	164
貸倒引当金	△20	△16	△4	△17	△3
流動資産合計	12,784	10,332	2,451	10,057	2,726
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	3,517	2,610	906	2,561	956
機械装置及び運搬具	3,555	2,104	1,450	2,151	1,403
土地	4,217	2,661	1,555	2,922	1,294
その他	665	280	385	260	405
有形固定資産合計	11,955	7,658	4,297	7,895	4,060
無形固定資産					
のれん	61	—	61	—	61
連結調整勘定	—	95	△95	76	△76
その他	469	466	2	453	15
無形固定資産合計	530	561	△30	530	0
投資その他の資産					
投資有価証券	7,784	6,082	1,701	7,750	34
差入保証金	1,136	1,203	△67	1,188	△52
繰延税金資産	74	75	△0	75	△1
その他	652	402	249	411	240
貸倒引当金	△141	△98	△42	△120	△21
投資その他の資産合計	9,506	7,665	1,841	9,305	201
固定資産合計	21,992	15,885	6,107	17,730	4,261
資産合計	34,776	26,217	8,558	27,787	6,988

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	比 較 増 減	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	比 較 増 減
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,354	1,384	969	1,467	886
短期借入金	6,632	4,949	1,682	4,788	1,843
未払法人税等	221	332	△110	355	△133
賞与引当金	426	304	121	285	140
役員賞与引当金	15	—	15	—	15
その他	1,566	978	587	1,145	420
流動負債合計	11,215	7,949	3,265	8,041	3,173
固定負債					
長期借入金	178	21	156	15	163
退職給付引当金	620	593	27	434	186
役員退職慰労引当金	190	107	82	127	62
繰延税金負債	1,950	1,410	540	1,955	△4
負ののれん	1,131	—	1,131	—	1,131
連結調整勘定	—	15	△15	40	△40
その他	71	10	61	8	63
固定負債合計	4,143	2,158	1,985	2,581	1,562
負債合計	15,358	10,108	5,250	10,623	4,735
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	227	—	157	—
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	2,500	—	—	—	—
資本剰余金	4,049	—	—	—	—
利益剰余金	10,251	—	—	—	—
自己株式	△214	—	—	—	—
株主資本合計	16,586	—	—	—	—
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,688	—	—	—	—
少数株主持分	142	—	—	—	—
純資産合計	19,418	—	—	—	—
負債純資産合計	34,776	—	—	—	—
(資本の部)					
資本金	—	1,991	—	1,991	—
資本剰余金	—	2,104	—	2,117	—
利益剰余金	—	9,596	—	9,965	—
その他有価証券評価差額金	—	2,397	—	3,136	—
自己株式	—	△208	—	△203	—
資本合計	—	15,882	—	17,006	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	26,217	—	27,787	—

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	比 較 増 減	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売 上 高	22,743	17,336	5,407	35,071
売 上 原 価	17,703	13,344	4,359	26,850
売 上 総 利 益	5,040	3,992	1,047	8,220
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,451	3,534	916	7,022
営 業 利 益	588	457	130	1,198
営 業 外 収 益	199	131	67	238
受 取 利 息	0	0	△0	1
受 取 配 当 金	53	51	1	79
固 定 資 産 賃 貸 料	36	35	0	71
負 の の れ ん 償 却 額	62	—	62	—
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	—	1	△1	3
そ の 他	47	42	5	82
営 業 外 費 用	44	32	12	68
支 払 利 息	31	23	7	46
た な 卸 資 産 廃 棄 損	10	5	4	12
そ の 他	2	2	0	9
経 常 利 益	743	557	186	1,369
特 別 利 益	94	67	27	143
固 定 資 産 売 却 益	74	—	74	23
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19	67	△47	110
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0	△0	0
そ の 他	0	—	0	8
特 別 損 失	115	42	73	164
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	30	19	11	37
減 損 損 失	—	12	△12	13
店 舗 閉 鎖 損 失	6	8	△2	17
合 併 関 連 費 用	56	—	56	41
役 員 退 職 慰 労 金	—	1	△1	1
そ の 他	22	—	22	52
税金等調整前中間(当期)純利益	722	582	140	1,347
法人税、住民税及び事業税	162	300	△138	542
法 人 税 等 調 整 額	130	△38	168	△8
少 数 株 主 利 益	1	3	△2	12
中 間 (当 期) 純 利 益	429	316	113	801

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,991	2,117	9,965	△203	13,870
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△116		△116
取締役賞与			△26		△26
中間純利益			429		429
自己株式の取得				△11	△11
合併による増加	508	1,931			2,440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	508	1,931	286	△11	2,716
平成18年9月30日残高	2,500	4,049	10,251	△214	16,586

項 目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,136	3,136	157	17,164
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△116
取締役賞与				△26
中間純利益				429
自己株式の取得				△11
合併による増加				2,440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△447	△447	△15	△462
中間連結会計期間中の変動額合計	△447	△447	△15	2,253
平成18年9月30日残高	2,688	2,688	142	19,418

（注）剰余金の配当△116百万円、取締役賞与△26百万円は、前期の定時株主総会における利益処分による増減額です。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	2,104	2,104
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	—	13
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	2,104	2,117
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	9,418	9,418
II 利益剰余金増加高		
中 間 (当 期) 純 利 益	316	801
III 利益剰余金減少高	138	255
1 配 当 金	116	233
2 取 締 役 賞 与	22	22
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	9,596	9,965

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	比較増減	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	722	582	140	1,347
減価償却費	492	322	169	659
減損損失	—	12	△ 12	13
貸倒引当金の増加(△減少)額	1	△ 3	5	18
支払利息	31	23	7	46
固定資産売却益	△ 74	△ 0	△ 74	△ 23
売上債権の増加額	△ 132	△ 79	△ 53	△ 249
たな卸資産の増加額	△ 121	△ 211	89	△ 5
その他の流動資産の減少(△増加)額	△ 154	251	△ 406	90
仕入債務の増加(△減少)額	394	△ 41	436	40
その他の流動負債の増加(△減少)額	△ 46	△ 9	△ 36	156
その他	△ 27	△ 19	△ 7	△ 190
小 計	1,084	826	258	1,903
利息及び配当金の受取額	53	52	1	81
利息の支払額	△ 29	△ 23	△ 5	△ 46
法人税等の支払額	△ 301	△ 250	△ 51	△ 478
営業活動によるキャッシュ・フロー	807	604	203	1,460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得等による支出	△ 7	△ 88	80	△ 631
投資有価証券の売却等による収入	28	100	△ 71	191
有形固定資産の取得等による支出	△ 835	△ 226	△ 608	△ 860
有形固定資産の売却等による収入	97	0	96	71
関係会社等への出資による支出	△ 228	—	△ 228	△ 0
差入保証金の回収による収入	74	37	37	61
その他	13	△ 20	34	△ 40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 858	△ 197	△ 660	△ 1,207
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△ 896	—	△ 896	△ 161
長期借入金の返済による支出	△ 112	△ 19	△ 92	△ 25
親会社による配当金の支払額	△ 116	△ 116	△ 0	△ 232
合併交付金の支払額	△ 49	—	△ 49	—
その他	△ 11	△ 3	△ 7	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,186	△ 139	△ 1,046	△ 374
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	1	△ 2	4
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△ 1,237	269	△ 1,506	△ 117
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	701	—	701	—
VII 連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	15	—	15	—
VIII 現金及び現金同等物の期首残高	2,046	2,163	△ 117	2,163
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,525	2,433	△ 907	2,046

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

3社・・・日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)

日東運輸倉庫(株)と富士製粉運輸(株)を平成18年4月1日に合併させ、日東富士運輸(株)といたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

3社・・・(株)ネオックス、ビクトリー(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ネオックス、ビクトリー(株)、Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.

・・・子会社

(株)兼平製麺所・・・関連会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)さわやかの中間決算日は平成18年6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの・・・株式：移動平均法による原価法

債券：償却原価法

② たな卸資産

(イ) 製品及び商品・・・主として売価還元法による原価法

(ロ) 原料及び貯蔵品・・・移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。

また、親会社の静岡工場及び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・3～60年

機械装置及び運搬具・・・・2～16年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、親会社は当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理をしております。また、数理計算上の差異については、発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、15百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は19,275百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

注 記 事 項

*記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
21,056 百万円	15,592 百万円	15,307 百万円

2. 保証債務

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
324 百万円	362 百万円	338 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
販売諸掛	340百万円	332百万円
販売運賃	1,100百万円	678百万円
給与及び諸手当	945百万円	763百万円
賞与引当金繰入額	233百万円	166百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	—
退職給付引当金繰入額	16百万円	43百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	15百万円
賃借料	391百万円	383百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	39,829,500	7,094,146	—	46,923,646

(注) 発行株式数の増加は、合併に伴い被合併会社の株主に対して割当交付したものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	890,828	26,464	—	917,292

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	116	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の源泉	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	138	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結(連結)貸借対照表上の現金及び預金勘定残高と中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物残高との調整

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	1,560 百万円	2,543 百万円	2,151 百万円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△35 百万円	△110 百万円	△105 百万円
現金及び現金同等物	1,525 百万円	2,433 百万円	2,046 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	769	361	407	268	192	75	268	211	56
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	96	42	54	88	56	32	88	63	25
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	122	45	77	25	13	12	25	15	9
合 計	988	449	539	382	262	120	381	290	91

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	123百万円	54百万円	50百万円
1年超	415百万円	65百万円	40百万円
合 計	539百万円	120百万円	91百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	72百万円	30百万円	59百万円
減価償却費相当額	72百万円	30百万円	59百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,924	7,526	4,601	1,759	5,881	4,122	2,170	7,550	5,379
そ の 他	24	20	△3	—	—	—	—	—	—
計	2,948	7,546	4,597	1,759	5,881	4,122	2,170	7,550	5,379

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	169	131	130
債 券	9	9	9
計	178	140	139

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,254	3,351	137	22,743	—	22,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	1,102	1,107	(1,107)	—
計	19,259	3,351	1,239	23,851	(1,107)	22,743
営業費用	18,690	3,344	1,222	23,257	(1,102)	22,155
営業利益	569	7	17	594	(5)	588

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,710	3,501	124	17,336	—	17,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	654	658	(658)	—
計	13,715	3,501	778	17,995	(658)	17,336
営業費用	13,221	3,544	759	17,526	(647)	16,878
営業利益又は営業損失(△)	493	△43	18	468	(10)	457

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	製粉及び 食品業	外食事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,537	7,288	245	35,071	—	35,071
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	1,336	1,346	(1,346)	—
計	27,547	7,288	1,581	36,417	(1,346)	35,071
営業費用	26,484	7,189	1,528	35,202	(1,330)	33,872
営業利益	1,062	98	53	1,214	(15)	1,198

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	418円97銭	408円69銭	436円10銭
1株当たり中間(当期)純利益	9円33銭	8円14銭	19円94銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
製粉及び食品業	15,871	11,533
合 計	15,871	11,533

(2) 受注状況

受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
製粉及び食品業	19,254	13,710
外 食 事 業	3,351	3,501
そ の 他 の 事 業	137	124
合 計	22,743	17,336